

日立 会社概要 2016-2017



THE FUTURE IS OPEN TO SUGGESTIONS  
未来は、オープンだ。アイデアで変えられる。

Hitachi Social Innovation

トップメッセージ



IoT時代のイノベーションパートナーへ

世界情勢が日々、変化する中、政治、経済、環境などあらゆる側面で、社会やお客様の課題が多様化・複雑化しています。また昨今、IoT (Internet of Things) やデジタル化といった潮流が、ビジネスや人々の暮らしを大きく変えようとしています。

日立は2016年5月、新たな時代の変化を先取りし「IoT時代のイノベーションパートナー」となるべく、2018中期経営計画を策定しました。「電力・エネルギー」「産業・流通・水」「アーバン」「金融・公共・ヘルスケア」を注力分野として、お客様の近くでサービスを開発・提供するフロント、迅速かつ効率的なサービス提供を可能にするプラットフォーム、グローバル競争力のあるプロダクトの3階層で構成されるマーケットドリブンな事業体制を始動させました。

日立は、これまで「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を礎として、人々が安全で豊かに暮らせる未来の実現に向けてITと制御・運用技術を活用し、高度な社会インフラシステムを提供する「社会イノベーション事業」をグローバルに展開してきました。今後は、デジタル技術の活用で進化した社会イノベーション事業によって、お客様やパートナーと課題を共有し、ともにソリューションをつくり上げる「協創」を加速していきます。

この変革期だからこそ、日立はよりスマートで、スピーディに、お客様に新たな価値を創出し、人々の「Quality of Life」の向上に貢献するとともに、社会の持続可能な発展と、企業としての成長をめざしてまいります。

執行役社長兼CEO

東原敏昭

## INDEX

- 1 トップメッセージ
- 2 Our Challenges
- 4 Our Value Creation
- 8 Our Sustainability
- 12 事業紹介
- 15 企業情報
- 16 Our Technological History

## Our Challenges

# お客様との「協創」に向けた 日立の挑戦

「IoT時代のイノベーションパートナー」をめざした新中期経営計画始動

日立は「2018中期経営計画」において、社会や産業を大きく変えるデジタル化の流れを見据え、進化した社会イノベーション事業でお客様やパートナーとの協創を加速していきます。オペレーショナルテクノロジー（OT）、IT、そしてプロダクト・システムの3つをもつ強みを生かして、社会やお客様にイノベーションを提供します。

### 日立の強み

OT×IT×プロダクト・システムで社会やお客様にイノベーションを提供



\* OT: Operational Technology

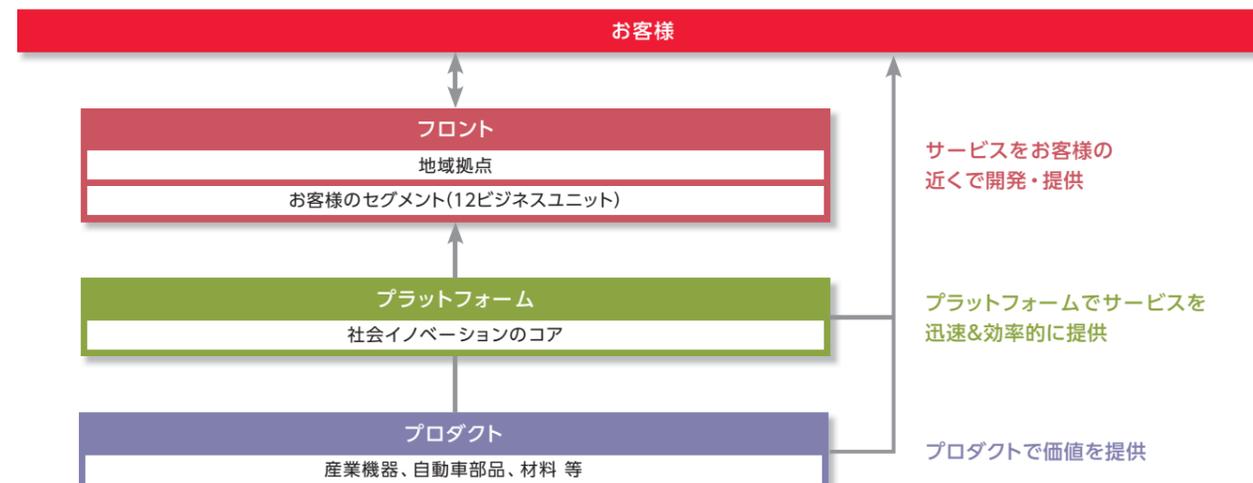
### 2018中期経営計画の目標

	2015年度 実績	2018年度 目標*
売上収益	10兆343億円	10兆円
調整後営業利益率	6.3%	8%超
EBIT率	5.3%	8%超
親会社株主に帰属する当期利益	1,721億円	4,000億円超

\* 前提為替レート: 110円/米ドル、120円/ユーロ

### 社会イノベーション事業の加速

日立の技術・ノウハウをフロントがまとめてサービスを提供する体制へ



### フロント

- フロントの人員(営業、SE、コンサル、プラットフォーム開発者)を2万人増強・強化し、2018年度に13万人へ
- 社会イノベーション事業拡大のための注力分野を重点強化

### 注力4事業分野



### プラットフォーム

- お客様がデジタル技術によるイノベーションを早く簡単に手に入れる手段として、社会イノベーションのコアとなるIoTプラットフォーム(Lumada)を構築

### お客様



### IoTプラットフォーム Lumada

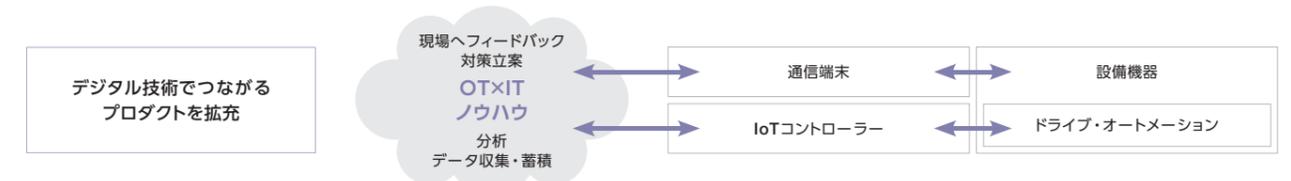


### お客様・パートナーのプラットフォーム

- Society 5.0
- Industrie 4.0
- Industrial Internet
- 中国製造2025 他

### プロダクト

- デジタル化に対応し、イノベーションを支えるプロダクトを拡大・グローバル競争力のあるプロダクトへ重点投資



Our Value Creation

# 鉄道を通じた社会への 価値創造

英国IEP向けの新型車両Class800を製造するニュートン・エイクリフ工場

地球温暖化や都市化に伴う社会課題の対応策として、交通インフラ整備への関心が高まる中、日立は長年培ってきた技術を生かして、鉄道事業をグローバルに展開しています。

## 時代が要請する鉄道システム整備への対応

地球温暖化や人口増加が引き起こすさまざまな社会課題への対策として、鉄道システムが果たす役割に関心が高まっています。新興国では急速な経済発展による都市の人口過密化の進行により、深刻な交通渋滞や大気汚染が発生し、環境に配慮した鉄道へのニーズが高まっています。一方、先進国においては既存の交通インフラが老朽化、現代の状況に合わせて刷新することが急務となっています。

日立も、かつては車両や電気品などの製造が中心でしたが、近年は運行管理システムや保守サービスをはじめ、

## 車両・システムのすべてを備えたグローバル企業として

イタリアの2社をグループ傘下に収めたことで、鉄道業界において日立は車両・システムを含めたフルラインアップをもつ数少ないプレーヤーの1社と位置づけられました。これまで新幹線に代表される車両や運行管理システムなどの安全性は高く評価され、グローバル市場でさまざまな実績を残してきました。特に環境配慮の視点を重視し、騒音の低減、リサイクル性に優れた素材の活用などを推進しています。電気とディーゼルの切り替え運転が可能なハイブリッドシステムの市場もリードしています。鉄道輸送の効率と安全性の向上のためにビッグデータの技術開発も進めています。

鉄道運営に関連する総合的なサービスの提供へと、事業内容を拡大してきました。

欧州鉄道産業連合(UNIFE)では、世界の鉄道市場が2014~2016年の13.2兆円から2017~2019年の14.6兆円規模に拡大する見通しを示すなど、鉄道事業は大きな成長が見込める分野となっています。日立は2015年、イタリアの鉄道車両製造会社アンサルドブレダと鉄道信号システム会社アンサルドSTSを買収、信号/運行管理システム事業やターンキー(一括請負)ソリューション事業を強化し、製品ポートフォリオを拡大しました。

こうした日立の強みを生かして、今後は車両システム、信号および運行管理など特定のサービスだけでなく、輸送システム/O&M(オペレーション&メンテナンス)や、これらすべてを含めた鉄道システム全体を提供するターンキー事業に注力します。2014年度に売上収益の1%だったO&Mにターンキーを合わせて、2018年度には24%に拡大する目標を掲げ、売上収益の目標は6,400億円としています。

## 英国での展開事例

日立は、鉄道設備の老朽化が進み、早急な更新が求められる英国で受注を拡大しており、また、鉄道発祥の地で車両製造を復活させる事業としても期待されています。

## 鉄道発祥の地、英国のニーズに応える

英国の鉄道インフラの大半は19世紀のビクトリア朝時代につくられたもので、設備の老朽化が進み、早急な更新が求められています。現在、英国運輸省は主要幹線を走行する老朽化した鉄道車両を置き換える都市間高速鉄道計画(IEP)を進めています。

日立は2004年10月、優先交渉権を獲得し、翌年、ロンドンと英仏海峡トンネルを結ぶ全長109kmの高速鉄道を走るClass395車両を29編成174両受注、2009年から納入した車両が運行を開始しました。本来の計画を約半年間前倒して完了させたこのプロジェクトの成功は、その後の英国国内での事業を大きく後押しすることになりました。

## 日立の「開拓者精神」を英国でも生かす

日立がIEPで受注した列車122編成、車両866両のうち、110編成がニュートン・エイクリフ工場で作られる予定です。同工場は4万3,000m<sup>2</sup>の敷地で月産40両の生産能力を有し、日立の鉄道事業のグローバル戦略の一端を担う欧州の製造拠点です。

同工場では、モノづくりに対する誠実な姿勢と確かな技術をもつスタッフの育成を重視しています。スタッフを現地採用する方針について地域の関心が高まり、2015年には定員をはるかに超える約1万6,000人から応募があり、現在までに550人を採用しています。スタッフの

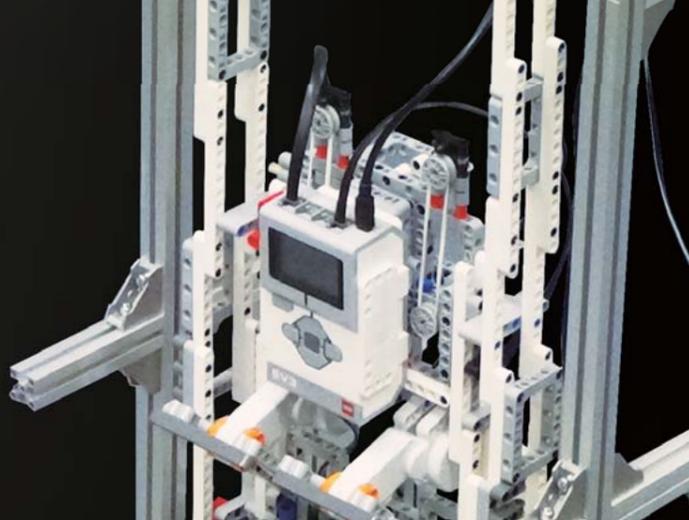
2007年には、車両保守を実施すべく英国南東部にアシュフォード車両保守センターを設立しています。

2012年7月、日立はIEPを進める英国運輸省と27年半の保守事業を含む一括契約を正式に締結し、車両の設計に入りました。2015年9月には、IEP用車両製造のため、英国北東部ダラム州ニュートン・エイクリフに鉄道車両工場を開設しました。工場は、世界初の蒸気機関車による公共鉄道であるストックトン・アンド・ダーリントン鉄道のハイントン駅からわずか数百メートルの距離にあり、鉄道史に刻まれた場所の近くで、伝統ある英国による鉄道製造を復活させる事業として期待されています。

採用にあたっては、創業の精神である「和」「誠」「開拓者精神」を基本として、応募者の技量よりも価値観を重視しています。

また、日本で製造された車両と同じ品質を英国でも実現するため、英国の従業員が理解しやすいよう、日本での工程と熟練従業員の技術などをシステム化し、実施状況を記録、さらなる品質向上に努めています。さらに、英国の従業員が笠戸事業所で技術習得のための研修に参加する一方で、笠戸事業所からも日本人従業員が同工場に派遣され、技術の継承に努めています。

# 次代を拓く 日立のAI



## Hitachi AI Technology/H

日立が開発したAIにブランコの漕ぎ方を学習させる実験。振幅を大きくできる漕ぎ方を自ら学習しながら、人間が思いつけない領域にまで達した

さまざまな産業分野に適用可能な汎用性の高い日立のAI技術「Hitachi AI Technology/H」は、変化の激しい予測不可能な時代に新たな経済成長を生み出します。

### さらなる経済成長のためのAI

近年のクラウドやモバイル端末、ソーシャルメディアの急速な普及やセンサー技術の発展などで世界中の「データ」は増加、多様化しています。

従来の専門家による仮説検証型の分析では、こうした膨大なデータを網羅的に検証することは困難になり、デジタルデバイド(情報格差)が所得格差に直結するなど、新たな社会課題が発生しています。

日立は、このような変化に対応して「ビッグデータ」利活用の技術を開発し、2012年からビッグデータ分析サービスを本格化しています。電力、製造、流通、金融、

交通、水など幅広い分野のお客様と関係をもつ日立は、IoTなどの活用でインフラや製品を“つなぐ”取り組みを進め、2016年には社会イノベーションのコアとなるべく開発したIoTプラットフォーム「Lumada」の提供を開始しました。その基本機能の一つが、日立が開発したAI技術である「Hitachi AI Technology/H」(以下、H)です。

日立のHは、さまざまな産業分野で実用化され、過去のデータから未来を改善する知見と未知の問題への対処方法を導き出すことに成功しています。

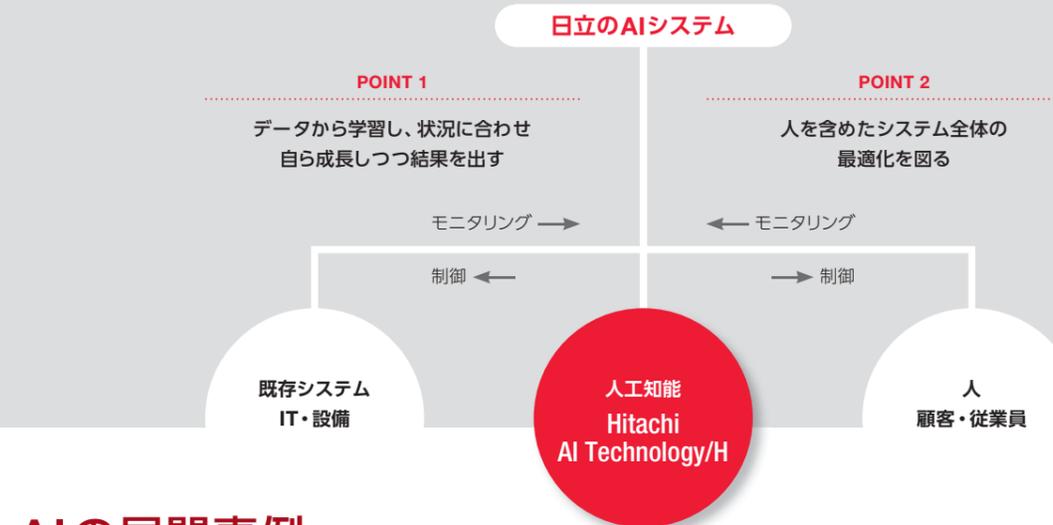
### 人の協働を生み出す日立のAI

日立のHの最大の特長は、その汎用性にあります。多くの新技術はまず用途特化で発明され、後に汎用化して爆発的に普及する歴史があります。日立では、AIにも汎用の時代が来ると予測し、当初から汎用AIの実現をめざしてきました。

さらに、Hには3つの特長があります。

1. 追求すべき目的は人間が定義して入力する。
2. 対象となる問題やアプリケーションには固有の解決法の定義は必要ない。
3. 既存システムに追加することができる。

例えば「売上の向上」という目的をHに入力すれば、Hは過去の大量のデータを分析して、自ら“考え”、最適な方法を導き出します。また、既存システムへの追加が可能のため、導入コストも抑制できます。しかし、目的を設定するのは人間であり、Hが導き出した改善施策を活用するのも人間です。Hはデータを介して人間とAIがともに学習し、生産性を向上させるシステムなのです。



## AIの展開事例

幅広い業務内容に対応できる日立が開発した汎用AI技術である「Hitachi AI Technology/H」は、すでに多様な業種で効果を上げています。

### 汎用技術ならではの幅広い適用分野

日立は、電力や鉄道などの大規模な社会インフラの構築から一般家庭向け製品まで、幅広いサービスを提供しています。グループ内で幅広い分野のビジネスデータを収集できることもHを開発する上で有利に働きました。Hは、同一の人工知能ソフトウェアで、全く違う分野のビジネスに対して汎用的に改善策を提供できます。その実績も、流通、物流、プラント、金融、交通、製造などの14分野57案件に拡大しています。

また、日立では、2004年から人間行動の客観計測技術の研究開発に取り組み、大量の行動データを解析する中で、行動の多様性がみられる組織で働く人は幸福感

(ハピネス度)が高く、また、組織のハピネス度が高い集団の生産性は高いことがわかりました。つまり、従業員の幸福感は、組織の活性度と密接な関係を持ち、生産性に強く影響するといえます。日立はこれを独自の指標「組織活性度」として定量化しました。2016年6月には、日立グループの営業部門600人を対象に、Hが幸福感の向上に有効なアドバイスを行う実証実験を開始、個人の幸福感向上に伴う組織の活性化を通じた企業の生産性向上をめざします。

日立はAIによって、人を含めたシステム全体の最適化を追求し、社会イノベーション事業を加速していきます。

### Hitachi AI Technology/Hの適用分野例

流通、物流、プラント、金融、交通、製造などの幅広い分野に対し、同一の人工知能ソフトウェアで、汎用的に改善施策を導出

<b>流通</b> 来店客と店員の行動を細かく分析し、店員が配置されると客単価がアップする「高感度スポット」を発見	<b>コールセンター</b> 従業員の行動データを計測し、上司の声かけと受注率の関係を発見、優先して声をかけるべき従業員をHが導出	<b>物流</b> 毎日の出荷作業の結果を解析し、翌日の作業指示改善案を生成、ピッキングリスト(作業指示表)に反映	<b>海水淡水化プラント</b> 過去の運転履歴データを解析し、海水ろ過装置の稼働率に影響する逆浸透(RO)膜の膜目詰まりを制御
顧客単価: 15%改善	受注率: 27%向上	生産性(作業時間): 8%短縮	運転コスト: 3.6%低減

# 持続可能な社会を創造する 日立のサステナビリティ

2050年を見据えて  
環境課題の解決に貢献する

## 社会課題の解決に貢献する社会イノベーション事業を推進

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、日立の事業の発展を支えてきました。この伝統を礎に、これまで培ってきたインフラ技術と革新的なIT技術を組み合わせて社会課題の解決に貢献する、社会イノベーション事業を強力に推進しています。

日立は、ステークホルダーとの対話を重視しながら、直面する社会課題を把握し、ともに課題の解決策を考え、

つくり上げていく「協創」を大切にしています。また、課題を解決する新たなイノベーションを創出していくために、多様性を尊重するとともに、グローバル人材の育成に力を入れています。

協創の最前線に立つ従業員一人ひとりがステークホルダーとの確かな関係を確認し、社会との信頼関係を構築することが、日立が創造する価値の基盤となっています。

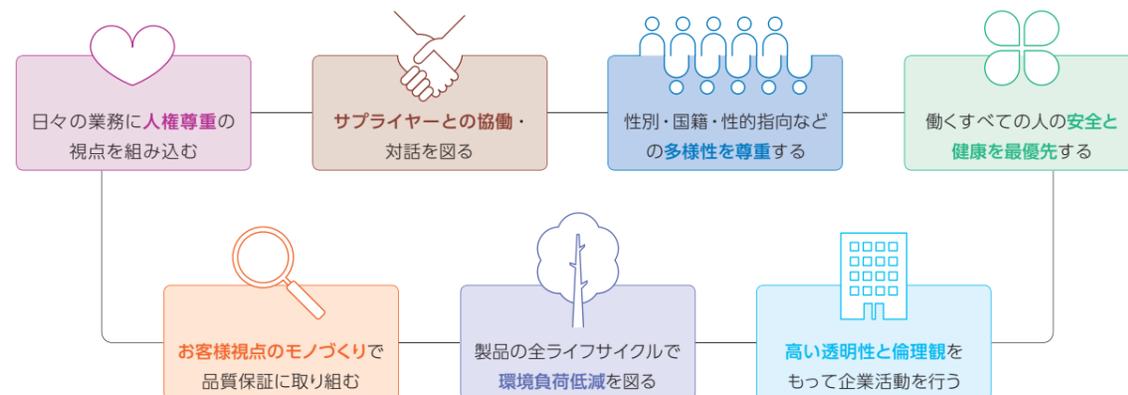
## 人権の尊重、環境への配慮など事業活動の中で社会的責任を果たす

企業のグローバル化・多国籍化が進む中、社会から企業への要請や期待が高まっています。日立は、自らの企業活動が社会に与える影響と、企業として果たすべき社会的責任を的確に認識した上で、積極的にCSR活動を推進しています。

日立グループ内はもちろん、サプライチェーン全体においても、日々の業務の中に人権尊重、労働安全・健康

の視点を組み込んでいくための環境を整備しています。また、気候変動や資源枯渇といった環境課題の解決に貢献するために、製品の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減を図っています。さらにはグローバルに事業を展開する企業として国際規範を重視し、高い透明性と倫理観をもった企業風土醸成のためガバナンス強化を図るなど、幅広い視点から社会への責任を果たしています。

### 日立の主なCSR活動



## 社会イノベーション事業を通じて実現する日立の環境ビジョン

地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境課題が深刻化する中、気温上昇を2℃未満に抑える目標などを含むパリ協定が採択されるなど、世界は一丸となって対策に取り組んでいます。社会イノベーション事業を推進する日立は、環境経営の視点から、長期的に実現をめざす姿を示した「環境ビジョン」を策定し、グローバルに環境課題の解決に貢献しています。

### 環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現します。

## 2050年に向けた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

「環境ビジョン」がめざす社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しました。

「低炭素社会」の実現のために、パリ協定などに盛り込まれた意欲的な数値目標に対応して「バリューチェーンを通して、CO<sub>2</sub>排出量を2050年度までに80%削減」の目標を掲げました。実現に向けて製品・サービスの高効率化や低炭素エネルギーの供給に加え、革新的技術・ソリューションの開発を進めます。

「高度循環社会」をめざしていくために、お客様や社会とともに推進する事業を通じて、水・資源循環型社会の構築に最大限貢献していきます。また、日立が使用する水や資源の利用効率を2050年度までに50%改善します。

「自然共生社会」の実現のために、自然から生じる恵みを人類に与えてくれる「自然資本」に対して、日立が与える影響をできるかぎり減らしていきます。

### 日立環境イノベーション2050

#### 低炭素社会

- バリューチェーンを通して、CO<sub>2</sub>排出量を2050年度までに**80%削減**、2030年度までに**50%削減** (2010年度比)

#### 高度循環社会

- 水・資源循環型社会を構築
- 水・資源利用効率を2050年度までに**50%改善** (日立グループ内 2010年度比)

#### 自然共生社会

- 自然資本へのインパクトの**最小化**



多様な人財の活躍によって  
お客様に新たな価値を提供する



地域に根ざす良き企業市民として  
社会貢献活動を推進する

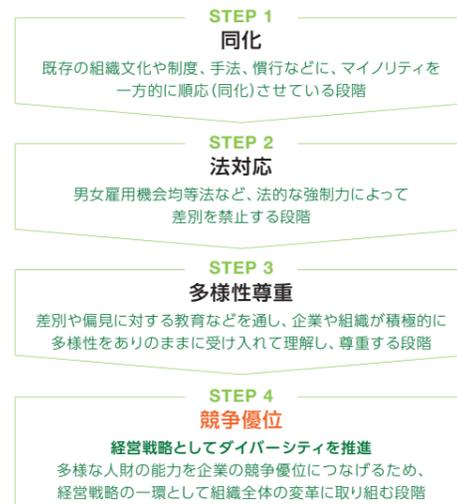
### イノベーションの源泉としてのダイバーシティ

社会や環境の急速な変化に対応しながら、お客様に新しい価値を提供し続けていく上で鍵となるのは人財です。人々の価値観が多様化する中で、新たな価値を創造していくために、企業自身の多様化も必要となっています。

日立では、性別・国籍・職歴・年齢・性的指向・価値観といった違いを「その人がもつ個性」と捉えて尊重しています。そして、個性を生かして個人と組織の持続的成長につなげるため、経営トップによる強いコミットメントのもと、経営戦略の一環としてダイバーシティマネジメントを位置づけています。多様な人財が高いエンゲージメントのもとに、もてる力を最大限に発揮することができるよう、グループ全体で人財マネジメントを進めています。

多様な力を結集し、優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、ステークホルダーの多様なニーズに応えていきます。

#### ダイバーシティマネジメントレベルの深化と対象範囲の広がり



《ダイバーシティマネジメントレベルの深化》

### 社会イノベーション事業を世界各地で進めるフロント人財の育成

日立は、社会イノベーション事業を推進し、お客様との協創を加速するために、お客様とともに課題を見出して解決するフロント人財の強化が必要であると考えています。お客様の近くでさまざまなソリューションの開発・提供を担当する営業、SE、コンサルタントといったフロント人財は、グローバルで2015年度の11万人から、2018年度までに13万人に増員する予定です。

特に社会イノベーション事業を世界各地で進めるリーダーの育成には、グローバル共通のリーダーシップ開発プログラムを用いて取り組んでいます。若手従業員への海外経験の付与を重視し、現地における社会課題を現地の人々とともに解決していく取り組みなど80を超えるプログラムを展開し、従業員がお客様にイノベーションを提供する上で必要な知識・スキルの習得を促進しています。

### 日本での活動

情報モラル教育



中学生を対象に、次世代を担う彼らが社会のさまざまな課題を理解し、自分なりの解決策を見つけ、資質・能力を養うグループワークによる協働学習型「情報モラル」授業を実施(日立製作所)

日立サイエンス・セミナー



モノづくりで培った技術や知見と日立グループ各社の特徴を生かした、さまざまなテーマを通じて、子どもたちに理科の楽しさを感じてもらおう体験型出前授業を2011年から継続

### 北米での活動

“The Hour of Code”



事業の特徴を生かした次世代教育支援活動として、15歳以下の子どもたちにコンピュータサイエンスについての授業“The Hour of Code”を実施(日立データシステムズ)

### 欧州での活動

鳥の巣箱活動



廃材などを利用した鳥の巣箱を作製し、会社敷地内のほか、11カ所の近隣の幼稚園・小学校に合計40個を設置(クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス)

### アジアでの活動

ヤング・リーダーズ・イニシアティブ



ASEAN7カ国と日本から4人ずつ選抜された大学生に、フォーラム、分科会、フィールドワークなどを通じてアジアの社会問題について討議する機会を1996年より継続して提供(日立製作所・日立アジア)

内モンゴル砂漠緑化活動



「日立建機の森」と称したホルチン砂漠の緑化活動では、2004年から10年間で10万㎡の砂漠地帯に植林。2014年からの10年間は13万㎡の砂漠地帯への植林・緑化に取り組む(日立建機(上海)有限公司)

# 社会課題の解決に貢献する 日立の事業セグメント

日立は、グローバルな企業市民として、経済的価値と社会的価値を同時に創造することで社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献したいと考え、社会インフラをはじめ幅広い分野の事業をグローバルに展開し、社会に貢献しています。

## 情報・通信システム

金融をはじめとした幅広い事業分野で得た豊富なノウハウと先進のITを融合することで、コンサルティングからシステム構築、運用・保守・サポートまでのシステムライフサイクル全体を通じて、お客様の多様なニーズに対応するITサービスを提供しています。



☑ ストレージシステム

事業展開 ▶ **100** を超える国と地域

- 主な製品・サービス  
システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
株式会社日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社、Hitachi Computer Products (America), Inc.、Hitachi Computer Products (Europe) S.A.S.、日立金融設備系統(深圳)有限公司、株式会社日立ソリューションズ、株式会社日立システムズ、Hitachi Consulting Corp.、Hitachi Data Systems Corp.、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corp.

## 社会・産業システム

人々の生活を支えるインフラである鉄道車両・運行管理システム、発電システム・送变电システムに加え、エレベーター・エスカレーターや水処理システムのほか、製造現場を高度化する産業ソリューションや機器を提供しています。高い信頼性による豊富な実績とデジタル技術を活用し、お客様の課題や多様化するニーズに合わせた最適ソリューションをグローバルに提供。アジアで産業用機器・プラント事業、英国で鉄道システム事業、中国で昇降機事業を中心に展開しています。



☑ 英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両Class800

超高速エレベーターの速度 ▶ 分速 **1,200**m

- 主な製品・サービス  
産業ソリューション・機器、水環境ソリューション、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、原子力・風力・太陽光発電システム、送变电システム、デジタル技術を活用したサービス・ソリューション
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
日立GEニュークリア・エナジー株式会社、株式会社日立産機システム、日立電機(中国)有限公司、株式会社日立ビルシステム、株式会社日立産業制御ソリューションズ、株式会社日立プラントコンストラクション、株式会社日立プラントサービス、株式会社日立パワーソリューションズ、Hitachi Rail Europe Ltd.、Horizon Nuclear Power Ltd.

## 電子装置・システム

日立の最先端技術を活用し、情報社会を支える半導体製造装置、電子部品加工装置や放送・映像、無線通信システム、人々の健康な生活をサポートする医療・検査システムに加え、電動工具などを提供。主に北米、欧州、アジアを中心に事業を展開しています。



☑ 陽子線がん治療システム

医療用MRI累積出荷台数 ▶ **7,050**台

- 主な製品・サービス  
半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
株式会社日立ハイテクノロジーズ、日立工機株式会社、株式会社日立国際電気、株式会社日立メディコ

\*1 株式会社日立メディコは、2016年4月1日付で、株式会社日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更しました。

## 建設機械

これまで培ってきた技術力とノウハウを生かし、土木・建築、ビルなどの解体、鉱山採掘など、お客様の幅広いニーズに応え、油圧ショベルをはじめとする建設機械の販売からサービス・メンテナンスまでを一貫したソリューションとしてグローバルに提供しています。



☑ 日立建機のマイニング用超大型油圧ショベルとダンプトラック

海外売上収益比率 ▶ **69**%

- 主な製品・サービス  
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
日立建機株式会社

## 高機能材料

これまで蓄積した技術力とノウハウを生かし、半導体・ディスプレイ材料、機能性材料、合成樹脂加工品、特殊鋼、磁性材料、鋳物部品、電線・ケーブルなど、幅広い材料・部品を手掛け、IT・家電関連や自動車関連分野などにおける各種製品の高度な機能を支えています。アジア、北米、欧州などで事業を展開しています。



☑ 日立金属のアモルファス金属

「リチウムイオン電池用負極材」の世界シェア(当社推定) ▶ 約 **25**%

- 主な製品・サービス  
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品(樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
日立化成株式会社、日立金属株式会社

## オートモティブシステム

超低燃費かつ安全・快適なクルマづくりに貢献するため、「環境」「安全」「情報」それぞれの分野における自動車部品の電子・電動化など、モビリティテクノロジーのイノベーションに取り組んでいます。米州、欧州、中国、アジアなどを含むグローバルで事業を展開しています。



☑ 日立オートモティブシステムズのステレオカメラ

エレクトロニクス化製品比率 ▶ **47**%

- 主な製品・サービス  
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
クラリオン株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.

生活・エコシステム

キッチン・家事製品、照明・住宅設備機器、冷凍・空調機器を通じて、社会と皆様の生活に新しい価値とイノベーションをグローバルに提供しています。また、製品の省エネ性能の向上を継続的かつ徹底的に追求し、環境負荷の低減にも貢献。中国、アジア、中東などで事業を展開しています。



▶ 大容量冷蔵庫「真空チルド」XGシリーズ (日立アプライアンス)

省エネ大賞受賞 ▶ 3年連続 **3** 製品

- 主な製品・サービス  
キッチン・家事製品、照明・住宅設備機器、冷凍・空調機器
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
日立アプライアンス株式会社、日立コンシューマ・マーケティング株式会社、Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

その他 (物流・サービス他)

お客様に最適なソリューションを提供するシステム物流、重量品や精密機械の輸送・据付作業、国際航空・海上貨物輸送などの物流事業のほか、情報記録媒体、電池の製造・販売、不動産業などを行っています。北米、欧州、アジアなどで事業を展開しています。



▶ 大型トラック・首都圏東物流センター (日立物流)

エコカー保有率 ▶ **90**%

- 主な製品・サービス  
システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸
- 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
株式会社日立エルジーデータストレージ、株式会社日立ライフ、株式会社日立物流\*1、株式会社日立アーバンインベストメント、Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立 (中国) 有限公司、Hitachi Europe Ltd.、Hitachi India Pvt. Ltd.\*2

\*1 株式会社日立物流は、2016年5月19日付で、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことにより、当社の持分法適用関連会社となりました  
\*2 Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立 (中国) 有限公司、Hitachi Europe Ltd. および Hitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州およびインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています

金融サービス

リース、ローン、レンタルをはじめ、カードや証券化、支払・回収代行、損害保険、信託、アウトソーシングなど、多様な機能を組み合わせたソリューションを日本、欧州、米州、中国、ASEANの5極を中心にお客様へ提供しています。



▶ Hitachi Corporate Card (日立キャピタル)

再生可能エネルギー事業による発電量 ▶ **2** 倍

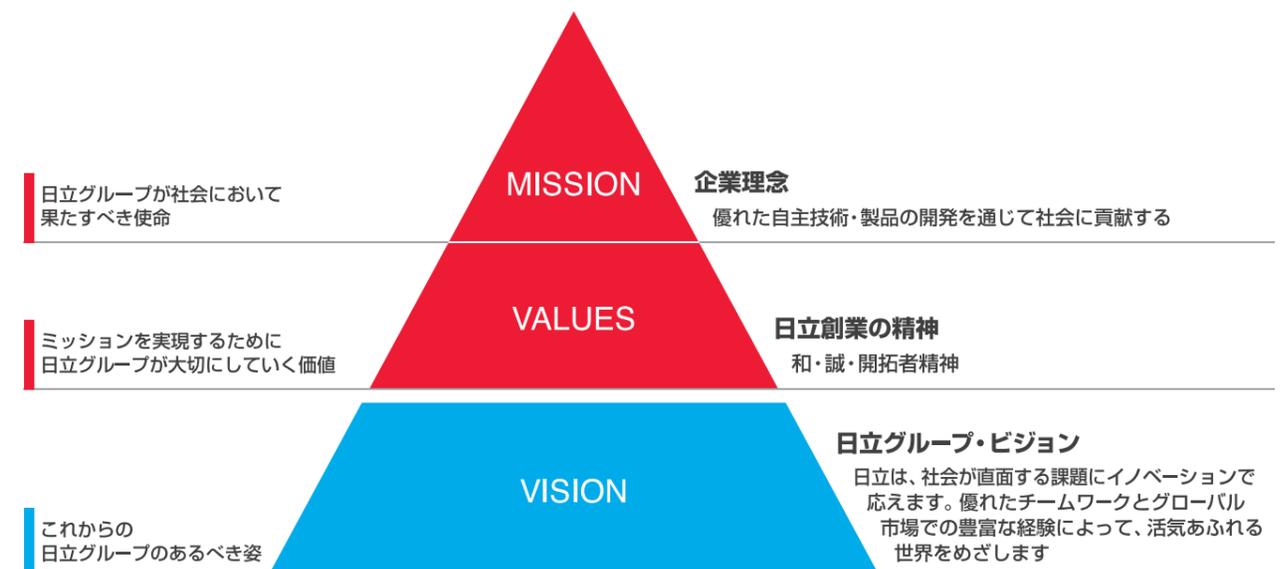
- 主な製品・サービス  
リース、ローン
  - 主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)  
日立キャピタル株式会社\*1
- \*1 日立キャピタル株式会社は、2016年10月以降に、当社の持分法適用関連会社となる予定です

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 [創業 明治43年(1910年)]
本店の所在地	郵便番号100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話 (03)3258-1111
代表者	代表執行役 執行役社長兼CEO 東原 敏昭
資本金	4,587億円(2016年3月31日現在)
売上高	18,596億円(2016年3月期)
連結売上収益*	100,343億円(2016年3月期)
従業員数	37,353人(2016年3月31日現在)
連結従業員数*	335,244人(2016年3月31日現在)

\* 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。

日立グループ・アイデンティティ

創業以来100年におよぶ歴史の中で、私たち日立グループが大切に受け継いできた企業理念と日立創業の精神。そして、これからの日立グループのあるべき姿を改めて示した日立グループ・ビジョン。これらを、日立グループのMission、Values、Visionとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティです。私たちは、この日立グループ・アイデンティティのもと、一丸となって社会に貢献し続けます。



# 社会の発展に貢献する 日立の技術

1910-

1961-

1981-

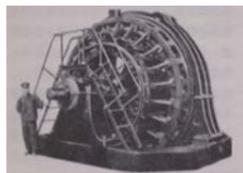
2001-

1910 創業、5馬力誘導電動機を完成。

1916 当時国産最大の10,000馬力(7,355kW)水車を完成し、発電所に納品。

1924 大型では国産第1号となるED15形電気機関車を完成。

1931 6,000kW回転交流機を完成。



1942 国産電子顕微鏡第1号製品のHU-2形を完成。

1949 U05パワーショベル第1号機を完成。

1957 デジタル計算機のパラメロン電子計算機HIPACMK-1を完成。



1959 HITAC301電子計算機(トランジスタ使用)を完成。

1961 全自動洗濯機を開発。

1968 超高速論理ハイブリッドLSIを開発。

1969 銀行オンラインシステムを完成。

1970 新幹線運転管理システムを開発。

1974 47万kW国産第1号原子力発電設備を完成。

1975 大型コンピュータシステムMシリーズを完成。



1976 世界初の光通信システム実証試験に成功。

1978 分解能が世界記録を達成した高分解能電界放射型電子顕微鏡を開発。

1983 国産初のスーパーコンピュータ「S-810」を完成。

1984 256kビットDRAMを量産化。



1985 超高精細カラー表示CAD/CAEシステムを開発。



1988 4脚動歩行ロボットを開発。

1993 高速新幹線電車300系を開発。

1995 超広視野角スーパーTFT液晶ディスプレイを開発。

1997 DNAシーケンサーを開発。

2000 約6.45cm<sup>2</sup>(1インチ平方)当たり52.5Gビットの垂直磁気記録方式を開発。

2002 世界最小0.3ミリ角の非接触ICチップを開発。

2003 小型・高速・高精度の指静脈認証技術を開発。

2007 小型軽量な対話型ロボット「EMIEW2」を開発。



2008 レアメタルを用いない高効率の小型モータ技術を開発。

2009 3kV級SiCダイオードを試作。

2010 レアアースのリサイクル技術を開発。

2011 スポットスキャン方式の陽子線がん治療システム(PBT)が国内製造認可。



2015 人工知能「Hitachi AI Technology/H」を開発し、ソリューション事業を開始。

## Webサイト、レポートのご紹介



### 日立Webサイト

<http://www.hitachi.co.jp/>

日立Webサイトでは、IR情報やCSRなどの企業情報や、日立グループの製品・サービス情報など、さまざまなコンテンツを公開しています。



### 社会イノベーション事業ポータル

<http://social-innovation.hitachi.jp/>

日立グループが世界中で取り組む社会イノベーション事業に関する情報をまとめたサイトです。プロジェクト事例やイベント、キャンペーン情報などを、11言語で展開。ソーシャルメディアとも連動しています。



### 日立ブランドチャンネル

[www.youtube.com/user/HitachiBrandChannel/](http://www.youtube.com/user/HitachiBrandChannel/)

動画投稿サイト「YouTube」に公開している日立グループの公式YouTubeチャンネルです。日立グループの社会イノベーション事業をはじめ、CSR、歴史・文化、PR活動などを、動画を通して紹介しています。



### 日立 統合報告書2016

<http://www.hitachi.co.jp/IR/library/annual/>

2016年版より、財務情報と非財務情報を統合した統合報告書を発行しています。



### 日立 サステナビリティレポート2016

<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

非財務情報の網羅性と検索性を重視した、サステナビリティレポートを発行しています。

## 株式会社 日立製作所

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

電話 (03) 3258-1111 (大代表)

[www.hitachi.co.jp](http://www.hitachi.co.jp)

